



令和5年度9月補正予算案

2023年8月24日

茨城県

- 原油価格・物価高騰を機に、本県の特産物である干しいも、メロンに着目した新たなチャレンジを支援
- 特別支援学校の新設など、県政の課題等に対応するための事業、本年6月の大雨からの災害復旧など社会資本の整備に必要な事業を計上

一般会計補正予算額 66億5百万円

(企業会計 46億28百万円)

<一般会計分の内訳>

(1) 原油価格・物価高騰対策	6億50百万円
(2) 新型コロナウイルス感染症対策	20億 1百万円
(3) 県政の課題等への対応	5億80百万円
(4) 社会資本の整備	33億74百万円

干しいも資源循環モデル形成支援事業（新規）

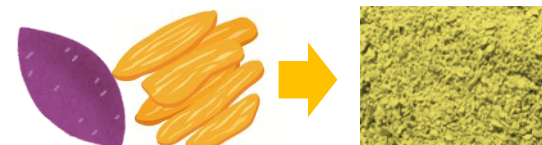
【R5. 9月補正予算額 260百万円】

県民生活環境部環境政策課環境企画G（029-301-2933）

物価の高騰に対応し、食品ロスを削減するため、本県特産の干しいもの製造工程で発生する未利用部分を加工し、飼料等のリサイクル資源として有効利用する民間事業者を支援することにより、本県独自の大規模資源循環モデルの形成を図ります。

【事業概要】

干しいも未利用部分を有効利用した飼料化等に必要な施設整備や機械等導入に係る初期費用に対する補助



飼料化等

【補助対象】 公募して選定

- ・ 技術的ノウハウを有する県内の事業者（農業者を除く）
- ・ 上記を含む多様な事業者で構成されるコンソーシアム

【補助率】

- 1 干しいも未利用部分を広域的かつ大規模に回収し、飼料化等の有効利用を図った上で、県内への流通を図る資源循環モデルとなる取組（補助率：2/3以内）
- 2 干しいも未利用部分を有効利用し、飼料化等を行う事業に新規参入、又は事業拡大を図る1以外の取組（資源化に取り組む事業者の裾野の拡大）（補助率：1/2以内）

【公募時期】 10月（予定）

【R5.9月補正予算額 358百万円】

農林水産部農業政策課戦略推進G（029-301-3828）

肥料価格の高騰が続く中、化学肥料の削減に取り組む農業者に対し、価格高騰分の一定割合を補填することで、肥料削減に向けた取組を支援します。

事業概要

- 1 支援内容：化学肥料使用量の削減に取り組む農業者に対し、肥料の価格高騰分の一定割合を補填し、農業経営の負担軽減と肥料削減の取組定着を支援
- 2 対象者：化学肥料使用量の2割削減に取り組む農業者
- 3 補填割合：価格高騰分の1/3以内（ただし、対象者のうち認定農業者は2/3以内）
- 4 対象肥料：2023年秋肥（2023年6月～10月注文・購入分）
- 5 対象経費：2023年秋肥購入額のうち価格上昇分（2021年比：1.3倍）
※使用量低減率（0.9）を加味



【R5. 9月補正予算額 23百万円】

農林水産部産地振興課施設野菜・果樹花きG（029-301-3954）

「日本一のメロン県」の地位を確固たるものとするため、贈答用需要が高まる年末の出荷に新たにチャレンジするとともに、海外マーケットに対応した残留農薬基準を満たす商品づくりなどの取組を支援します。

【事業内容】

1 ブランド力強化に向けた生産・流通対策【10百万円】

- お歳暮需要への対応に向けた12月出荷メロンの生産技術実証及びパッケージ開発
- 春メロンの付加価値を高める生産技術開発に向けた施設等整備（補助率1/2）〈補助対象：農業用施設（ハウス）、非破壊糖度計〉



2 輸出拡大に向けた安定生産対策【13百万円】

- 輸出先国（米国等）が求める残留農薬基準等に対応する生産技術の実証
- 品質の安定化によるロス率低減に向けた生産施設の整備（補助率1/2）〈補助対象：農業用施設（ハウス）〉



【R5.9月補正予算額 4,628百万円】

立地推進部立地整備課工業団地整備担当 (029-301-2752)
立地推進部立地推進課立地担当 (029-301-2036)
企業局総務課企画経営室 (029-301-4938)

ひたちなか地区においては、複数企業からの確実性の高い産業用地取得要望を踏まえ、現在常陸那珂工業団地の「第1期拡張地区」の整備を推進しています。

当地区については、第1期拡張地区の開発着手後も新たな引合があることから、企業が求めるスケジュールに合わせて産業用地を迅速に提供できるよう、県施行による「第2期拡張地区」の開発を行います。

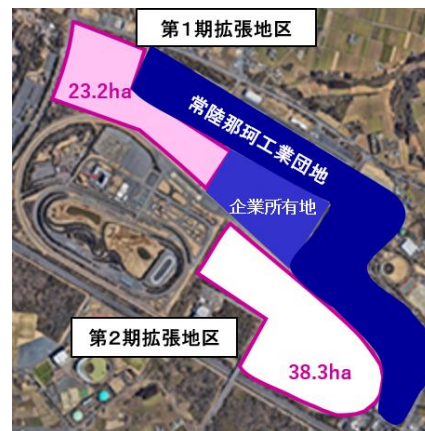
事業概要

1 常陸那珂工業団地「第1期拡張地区」の整備推進 (4,548百万円)

- 必要な手続き等が順調に進捗し、対象地(国有地)を今年度内に取得できる見込みとなったことから、用地取得費を計上。
- 早期分譲が可能となるよう、用地取得後、直ちに着工するための造成工事費を計上。

<計画概要>

所在地：ひたちなか市新光町地内(常陸那珂工業団地隣接地) / 面積：約23ha(分譲面積約22ha)
事業費：約68億円(地域開発事業債で対応) / 事業期間：R5年度～



2 常陸那珂工業団地「第2期拡張地区」の開発着手 (80百万円)

- 第1期拡張地区と同様に国有地の利活用計画において産業集積を図る区域として位置付けられていること、企業が求めるスケジュールに合わせて産業用地を迅速に提供する必要があり、常陸那珂工業団地の拡張となることなどから県施行による工業団地の開発を行うにあたり、測量・設計費を計上。

<計画概要>

所在地：ひたちなか市新光町地内(常陸那珂工業団地隣接地) / 面積：約38ha(分譲面積約34ha)
事業費：約102億円(地域開発事業債で対応) / 事業期間：R5年度～

(仮称) 神栖特別支援学校整備事業（新規）

【R5. 9月補正予算額 258百万円】

教育庁学校教育部特別支援教育課管理G (029-301-5272)
 教育庁総務企画部財務課施設G (029-301-5173)

神栖市域から長時間をかけて鹿島特別支援学校に通学する児童生徒の、通学に係る心身の負担軽減を図るため、神栖市内に特別支援学校を新設します。

通学区域	神栖市				
学 部	小学部、中学部、高等部				
規 模	約150人・35学級				
設置場所	神栖市須田地内 (神栖市若松運動場隣接地)				
開校目標	2027年（令和9年）4月				
整備スケジュール	2023	2024	2025	2026	2027
	設計・測量		工事		開校
	総事業費：約40億円 (うち設計委託等：258百万円)				
効 果	最長通学距離・時間が半減 約40km・80分 ⇒ 約20km・40分				



茨城ご当地グルメ総選挙開催準備事業（新規）

【R5. 9月補正予算額 10百万円】

政策企画部地域振興課企画調整G（029-301-2720）

観光産業が物価高騰等の影響を受けている状況を踏まえ、「食」の観光資源の発掘及び「食」を通じた地域振興を図るため、新たに市町村等が「ご当地グルメ」を開発する場合に支援を行い、グルメフェス開催に向けた準備を進めます。

◆新たに市町村等が「ご当地グルメ」を開発する場合の支援

- ① 食の専門家（料理人・料理研究家等）によるアドバイス
- ② ストーリー性のあるプロモーション動画の制作



<グルメフェス開催概要（案）>

茨城ご当地グルメ

開催時期：2024年（令和6年）10月上旬予定

開催場所：三の丸庁舎（水戸市）

開催方法：「一般料理部門」と



「スイーツ部門」に分けて来場者等がグランプリを決定

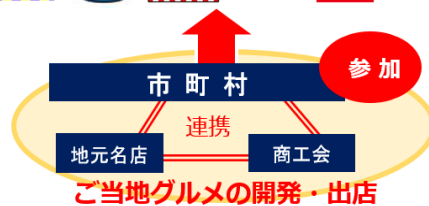
市町村等は、部門毎に「ご当地グルメ」を出店

実行委員会形式（事務局＝県）により運営



茨城ご当地グルメ総選挙 実行委員会【事務局＝県】

ご当地グルメバトル



ご当地グルメグランプリ

イベントへ参加

ご当地グルメ

No.1に投票



県内外への集中的プロモーション

土木部監理課予算 G (029-301-4329)

農林水産部農業政策課総務 G (029-301-3817)

1 公共事業	3,374百万円
○令和5年梅雨前線による大雨及び台風第2号に伴う災害復旧等の社会資本の整備に必要な予算を計上	
(1) 国補公共事業	1,419百万円
○緊急的に対応が必要な橋梁修繕、耐震補強及び公園整備等	1,004百万円
事業箇所：国道294号細代跨線橋 <small>ほそしろ</small> （つくばみらい市）など25箇所	
○農地及び土地改良施設の災害復旧 68箇所 等	415百万円
(2) 県単公共事業	1,955百万円
○緊急的に対応が必要な河川や道路等の災害復旧 49箇所	206百万円
○災害により氾濫注意水位を超過した河川や通行規制が発生した道路等の再度災害防止	1,749百万円
事業箇所：野田牛久線、谷田川（牛久沼）など40箇所	